

富士宮市水道事業会計予算

議第28号

令和3年度富士宮市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度富士宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	55,300戸
(2) 年間総給水量	16,072,000m ³
(3) 一日平均給水量	44,033m ³ /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,030,398千円
第1項 営業収益		1,840,794千円
第2項 営業外収益		189,603千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,877,539千円
第1項 営業費用		1,800,400千円
第2項 営業外費用		56,389千円
第3項 特別損失		750千円
第4項 予備費		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,047,611千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,257千円、当年度分損益勘定留保資金689,338千円、建設改良積立金 260,016千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		266,268千円
第1項 企業債		100,000千円
第2項 固定資産売却代金		1千円
第3項 工事負担金		52,400千円
第4項 他会計負担金		10,920千円
第5項 加入金		57,431千円
第6項 他会計出資金		13,850千円
第7項 他会計補助金		31,666千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		1, 313, 879千円
第1項 建 設 改 良 費		1, 182, 957千円
第2項 企 業 債 償 還 金		130, 922千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収業務委託料	自 令和4年度 至 令和8年度	480, 000千円
コンビニエンスストア等収納代行業務委託料	自 令和4年度 至 令和8年度	25, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業 (建設改良)	100, 000千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費		232, 357千円
(2) 交 際 費		100千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地震対策事業に充当するための補助金		31, 739千円
-----------------------	--	-----------

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、30, 360千円と定める。

令和3年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

予算に関する説明書

令和3年度富士宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,030,398	
	1 営業収益		1,840,794	
		1 上水道給水収益	1,775,000	普通給水料収入
		2 受託工事収益	15,621	修繕工事収入
		3 その他の営業収益	50,173	下水道業務受託収入等
	2 営業外収益		189,603	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 他会計負担金	4,285	
		3 他会計補助金	73	
		4 長期前受金戻入	177,680	
	3 特別利益	5 雑 収 益	7,505	発生品組替益等
			1	
	1 固定資産売却益	1	土地売却益	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,877,539	
	1 営業費用		1,800,400	
		1 原水及び浄水費	329,218	揚水等動力費及び維持管理経費
		2 配水及び給水費	363,902	配水施設の維持管理経費
		3 受託工事費	15,621	修繕工事費
		4 総 係 費	224,440	水道事業運営に関する総括的経費
		5 減 価 償 却 費	844,918	有形及び無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,100	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		7 その他の営業費用	201	自動車重量税等
	2 営業外費用		56,389	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	20,388	企業債等借入に対する支払利息
		2 雑 支 出	1,001	過年度分水道料金還付金等
	3 特別損失	3 消 費 税	35,000	
			750	
	4 予 備 費	1 過年度損益修正損	750	過年度分水道料金調定減
			20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			266,268	
	1 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	老朽管布設替事業
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
	3 工事負担金		52,400	
		1 工事負担金	52,400	配水管移設工事等負担金
	4 他会計負担金		10,920	
		1 他会計負担金	10,920	消火栓設置工事に対する一般会計負担金
	5 加入金		57,431	
1 加入金		57,431	給水装置新設等に伴う加入金	
6 他会計出資金		13,850		
	1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金	
7 他会計補助金		31,666		
	1 他会計補助金	31,666	地震対策事業に対する県交付金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,313,879	
	1 建設改良費		1,182,957	
		1 建設改良費	1,171,378	配水管布設工事費及び施設改良工事費等
		2 固定資産購入費	11,579	量水器購入費等
	2 企業債償還金		130,922	
1 企業債償還金		130,922	企業債借入に対する償還元金	

令和3年度富士宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	87,330,613
	減価償却費	844,918,000
	引当金の増減額	123,022
	長期前受金戻入額	△ 177,680,000
	受取利息及び配当金	△ 60,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	20,388,000
	有形固定資産売却益	△ 1,000
	有形固定資産除却費	22,000,000
	未収金の増減額	△ 15,734,998
	未払金の増減額	155,204,934
	棚卸資産の増減額	1,924,050
	小計	938,412,621
	利息及び配当金の受取額	60,000
	利息の支払額	△ 20,388,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	918,084,621
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,079,478,097
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	その他投資活動による収入	147,196,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 932,280,097
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 130,921,215
	他会計からの出資による収入	13,850,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,071,215
	資金増加額	△ 31,266,691
	資金期首残高	902,725,233
	資金期末残高	871,458,542

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		29		110,815	85,788	196,603	35,754	232,357
前 年 度		29		108,852	90,357	199,209	36,618	235,827
比 較		0		1,963	△ 4,569	△ 2,606	△ 864	△ 3,470

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,048	3,488	2,028	2,469
	前 年 度	3,018	3,427	1,842	2,568
	比 較	30	61	186	△ 99
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	184	11,744	2,310	26,461
	前 年 度	176	11,730	2,310	26,571
	比 較	8	14	0	△ 110
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	18,828	15,228		
	前 年 度	18,487	20,228		
	比 較	341	△ 5,000		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給与費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		28		108,836	85,171	194,007	35,366	229,373
前 年 度		27		105,531	89,418	194,949	35,981	230,930
比 較		1		3,305	△ 4,247	△ 942	△ 615	△ 1,557

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	3,048	3,428	2,028	2,392
	前 年 度	3,018	3,327	1,842	2,375
	比 較	30	101	186	17
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	184	11,698	2,310	26,027
	前 年 度	176	11,684	2,310	25,971
	比 較	8	14	0	56
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	18,828	15,228		
	前 年 度	18,487	20,228		
	比 較	341	△ 5,000		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給与費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		1		1,979	617	2,596	388	2,984
前 年 度		2		3,321	939	4,260	637	4,897
比 較		△ 1		△ 1,342	△ 322	△ 1,664	△ 249	△ 1,913

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		60		77
	前 年 度		100		193
	比 較		△ 40		△ 116
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度		46		434
	前 年 度		46		600
	比 較		0		△ 166
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	1,963	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,637	平均昇給率 1.6%	対象職員数 27人
		その他の増減分	326	職員の変動等による増減	職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 28人 前年度 27人 増減 1人 (会計年度任用職員) 本年度 1人 前年度 2人 増減 △1人
手当	△ 4,569	制度改正に伴う増減分	△ 510	期末手当	
		その他の増減分	△ 4,059	退職給付費の増減 △5,000 その他 941	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	331,558
	平均給与月額	373,571
	平均年齢	43歳6月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	320,325
	平均給与月額	360,567
	平均年齢	42歳1月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,900	150,600	154,900	150,600
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級	2	6.9		
	7級	2	6.9		
	6級	3	10.3		
	5級	8	27.6		
	4級	3	10.3		
	3級	4	13.8		
	2級	7	24.2		
	1級				
	計	29	100.0		
令和2年1月1日現在	8級	1	3.6		
	7級	2	7.1		
	6級	3	10.7		
	5級	5	17.9		
	4級	6	21.4		
	3級	4	14.3		
	2級	6	21.4		
	1級	1	3.6		
	計	28	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係長主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事技師	事務員技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.06	0.06	
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	20.7	20.7	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	967	967	
代表的な特殊勤務手当の名称	業務手当		

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	29
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (2% ~ 45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	829,200,475	
ロ 建物	457,847,040	
減価償却累計額	<u>△ 297,246,826</u>	160,600,214
ハ 構築物	36,100,486,542	
減価償却累計額	<u>△ 17,171,789,416</u>	18,928,697,126
ニ 機械及び装置	4,005,073,796	
減価償却累計額	<u>△ 2,786,011,420</u>	1,219,062,376
ホ 車両運搬具	32,928,181	
減価償却累計額	<u>△ 31,700,088</u>	1,228,093
ヘ 工具器具備品	64,447,816	
減価償却累計額	<u>△ 45,377,041</u>	19,070,775
ト 建設仮勘定		<u>135,654,733</u>
有形固定資産合計		21,293,513,792

(2)無形固定資産

イ 水利権	12,703,000	
ロ 電話加入権	<u>52,300</u>	
無形固定資産合計		<u>12,755,300</u>
固定資産合計		21,306,269,092

2 流動資産

(1)現金預金

871,458,542

(2)未収金

281,084,866

貸倒引当金

△ 1,929,000 279,155,866

(3)貯蔵品

9,958,561

(4)その他流動資産

イ 保管有価証券

1,000,000

その他流動資産合計

1,000,000

流動資産合計

1,161,572,969

資産合計

22,467,842,061

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債

1,141,635,930

(2)引当金

イ 修繕引当金

84,594,047

ロ 退職給付引当金

28,568,506

引当金合計

113,162,553

固定負債合計

1,254,798,483

令和2年度 富士宮市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 上水道給水収益	1,636,363,637			
	(2) 受託工事収益	15,624,000			
	(3) その他の営業収益	<u>46,025,820</u>		1,698,013,457	
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	308,613,946			
	(2) 配水及び給水費	345,370,825			
	(3) 受託工事費	14,222,184			
	(4) 総係費	226,901,386			
	(5) 減価償却費	838,529,000			
	(6) 資産減耗費	22,100,000			
	(7) その他の営業費用	<u>261,000</u>		<u>1,755,998,341</u>	
	営業損失				57,984,884
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	40,000			
	(2) 他会計負担金	597,000			
	(3) 長期前受金戻入	182,769,000			
	(4) 雑収	<u>7,234,638</u>		190,640,638	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,948,000			
	(2) 雑支出	<u>1,001,000</u>		<u>26,949,000</u>	<u>163,691,638</u>
	経常利益				105,706,754
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>		1,000	
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	<u>750,000</u>		<u>750,000</u>	<u>△ 749,000</u>
	当年度純利益				104,957,754
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金				<u>352,284,371</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>457,242,125</u></u>

令和2年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		824,501,475	
ロ 建 物	457,847,040		
減価償却累計額	<u>△ 286,959,826</u>	170,887,214	
ハ 構 築 物	35,244,928,542		
減価償却累計額	<u>△ 16,448,641,416</u>	18,796,287,126	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,828,631,592		
減価償却累計額	<u>△ 2,681,061,420</u>	1,147,570,172	
ホ 車 両 運 搬 具	33,148,181		
減価償却累計額	<u>△ 31,700,088</u>	1,448,093	
ヘ 工 具 器 具 備 品	64,204,656		
減価償却累計額	<u>△ 40,141,041</u>	24,063,615	
ト 建 設 仮 勘 定		114,900,000	
有形固定資産合計			21,079,657,695

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		14,000,000	
ロ 電 話 加 入 権		52,300	
無形固定資産合計			<u>14,052,300</u>
固定資産合計			21,093,709,995

2 流動資産

(1) 現金預金		902,725,233	
(2) 未収金	266,547,868		
貸倒引当金	<u>△ 3,127,000</u>	263,420,868	
(3) 貯蔵品		11,882,611	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,179,028,712</u>
資産合計			<u><u>22,272,738,707</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		1,160,100,522	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	94,594,047		
ロ 退職給付引当金	<u>18,091,484</u>		
引当金合計		112,685,531	
固定負債合計			1,272,786,053

4	流動負債			
(1)	企業債		130,921,215	
(2)	未払金		497,648,808	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,325,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,368,000		
	引当金合計		14,693,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り保管有価証券	1,000,000		
	ロ 預り保証金	110,000		
	ハ その他預り金	1,450,000		
	その他流動負債合計		2,560,000	
	流動負債合計			645,823,023
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,364,839,948	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 4,331,090,508	
	繰延収益合計			4,033,749,440
	負債合計			5,952,358,516

資 本 の 部

6	資本金			14,831,030,524
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	220,434,311		
	ロ 工事負担金	258,406,218		
	ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
	ニ 他会計負担金	33,796,810		
	資本剰余金合計		580,877,839	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	131,312,066		
	ロ 建設改良積立金	319,917,637		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	104,957,754		
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	352,284,371		
	利益剰余金合計		908,471,828	
	剰余金合計			1,489,349,667
	資本合計			16,320,380,191
	負債資本合計			22,272,738,707

令和3年度 富士宮市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,030,398	2,056,319	△ 25,921
	1 営業収益		1,840,794	1,865,650	△ 24,856
		1 上水道給水収益	1,775,000	1,800,000	△ 25,000
		2 受託工事収益	15,621	15,624	△ 3
		3 その他の営業収益	50,173	50,026	147
	2 営業外収益		189,603	190,668	△ 1,065
		1 受取利息及び配当金	60	40	20
		2 他会計負担金	4,285	597	3,688
		3 他会計補助金	73	0	73
		4 長期前受金戻入	177,680	182,769	△ 5,089
		5 雑収益	7,505	7,262	243
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 普通給水料	1,775,000		
1 修繕工事収益	15,621	配水管切り回し等修繕工事収入	
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	5,681	設計審査手数料	5,078
3 下水道業務受託収入	44,000	その他手数料	603
		下水道業務受託収入	44,000
4 雑収益	491	雑収益	491
1 預金利息	60		
1 他会計負担金	4,285	企業会計システム負担金(下水道課分)	385
		温泉設備設計等負担金	3,900
1 他会計補助金	73	地震対策事業に対する県交付金	
1 長期前受金戻入	177,680		
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 発生品組替益	7,204	量水器購入に伴う組替益	7,204
3 その他雑収益	300	水道用地占用料	300
1 固定資産売却益	1	土地売却益	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,877,539	1,872,502	5,037
	1 営業費用		1,800,400	1,789,803	10,597
		1 原水及び浄水費	329,218	333,007	△ 3,789

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	21,411	人件費(正規職員)	38,337
2 手当等	10,758	給料	19,432
3 賞与引当金繰入額	2,661	扶養手当	516
4 法定福利費	6,040	地域手当	599
5 法定福利費引当金繰入額	451	住居手当	552
6 旅費	333	通勤手当	346
7 被服費	93	特殊勤務手当	29
8 備用品費	1,607	時間外勤務手当	2,778
9 燃料費	802	期末手当	3,081
10 光熱水費	1,848	勤勉手当	2,240
11 印刷製本費	90	市町村職員共済組合負担金	5,652
12 通信運搬費	415	賞与引当金繰入額	2,661
13 委託料	177,729	法定福利費引当金繰入額	451
14 手数料	6	人件費(会計年度任用職員)	2,984
15 賃借料	589	給料	1,979
16 修繕費	10,500	地域手当	60
17 動力費	80,000	通勤手当	77
18 薬品費	9,922	時間外勤務手当	46
19 材料費	2,838	期末手当	434
20 補償費	1	社会保険料	388
21 負担金	925	一般諸経費	3,545
22 会費負担金	199	普通旅費	333
		被服費	93
		備用品費	1,607
		燃料費	802
		印刷製本費	90
		通信運搬費	415
		手数料	6
		研修等参加負担金	199
		原水・浄水施設維持管理経費	284,352
		光熱水費	1,848
		北山浄水場ろ過池汚砂削り取り及び洗砂ほか委託料	53,000
		自家用電気工作物の保安管理委託料	2,040
		小泉配水池ほか施設巡視委託料	18,467
		北山第1配水池ほか計装設備点検委託料	24,600
		北山浄水場ほか滅菌設備点検委託料	4,600
		北山浄水場等警備委託料	1,370

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 配水及び給水費	363,902	370,197	△ 6,295

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		北山浄水場汚泥処理委託料	12,400
		椿沢水源ほかポンプ施設保守点検委託料	12,000
		北山浄水場浄化槽保守点検委託料	10
		北山浄水場浄化槽清掃委託料	36
		水瀬水源ほか非常用発電機等点検整備委託料	2,970
		北山浄水場等管理委託料	16,236
		上井出浄水場ろ過池汚砂削り取り洗砂委託料	6,000
		微量PCB含有調査処理委託料	1,000
		猪之頭第2水源紫外線照射装置点検委託料	1,500
		水質検査委託料	6,500
		第2配水池周辺地区電気探査委託料	15,000
		賃借料	589
		修繕費	10,500
		動力費	80,000
		薬品費	9,922
		材料費	2,838
		補償費	1
		負担金	925
1 給料	35,397	人件費(正規職員)	71,630
2 手当等	19,421	給料	35,397
3 賞与引当金繰入額	4,941	扶養手当	1,434
4 法定福利費	10,994	地域手当	1,126
5 法定福利費引当金繰入額	877	住居手当	480
6 旅費	164	通勤手当	701
7 被服費	216	特殊勤務手当	90
8 備用品費	1,236	時間外勤務手当	5,022
9 燃料費	575	管理職手当	687
10 光熱水費	1,980	期末手当	5,751
11 印刷製本費	627	勤勉手当	4,130
12 通信運搬費	8,278	市町村職員共済組合負担金	10,994
13 委託料	129,464	賞与引当金繰入額	4,941
14 手数料	40	法定福利費引当金繰入額	877
15 賃借料	113	一般諸経費	4,350
16 修繕費	91,350	普通旅費	164
17 動力費	30,000	被服費	216
18 材料費	6,000	備用品費	1,236
19 補償費	1	燃料費	575
20 取替量水器費	22,087	印刷製本費	627

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 受託工事費	15,621	15,624	△ 3
		4 総係費	224,440	210,085	14,355

(単位 千円)

節	金額	説明	明
21 会費負担金	141	通信運搬費	130
		無線装置保守点検整備委託料	411
		国、県道占用台帳補正委託料	800
		手数料	40
		賃借料	10
		会費負担金	141
		配水・給水施設維持管理経費	287,922
		光熱水費	1,980
		通信運搬費	8,148
		検定満期量水器取替委託料	26,156
		漏水修繕委託料	8,976
		上水道施設除草作業等委託料	19,500
		緊急遮断弁点検委託料	7,300
		大宮配水池ほか減圧弁及び水位調整弁点検委託料	2,300
		配水池点検清掃委託料	4,500
		上水道施設場内清掃業務委託料	2,500
		水質検査委託料	10,665
		漏水調査委託料	9,240
		給配水情報管理システム委託料	6,006
		路面復旧委託料	16,300
		水道水放射性物質測定委託料	110
		配水池外壁清掃委託料	9,900
		施設不要廃材処理委託料	300
		大宮配水池ほか流入電動弁点検委託料	2,500
		配水池不断水補修委託料	2,000
		賃借料	103
		修繕費	91,350
		動力費	30,000
		材料費	6,000
		補償費	1
		取替量水器費	22,087
1 手当等	204	人件費(正規職員)	204
2 備用品費	68	特殊勤務手当	9
3 燃料費	49	時間外勤務手当	195
4 修繕費	15,000	一般諸経費	117
5 材料費	300	備用品費	68
		燃料費	49
		受託工事費	15,300
		修繕費	15,000
		材料費	300
1 給料	33,740	人件費(正規職員)	81,749
2 手当等	17,078	給料	33,740

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	明
3 賞与引当金繰入額	4,610	扶養手当	162
4 法定福利費	10,294	地域手当	1,066
5 法定福利費引当金繰入額	799	住居手当	780
6 退職給付費	15,228	通勤手当	857
7 旅費	879	時間外勤務手当	1,333
8 被服費	36	管理職手当	1,623
9 備用品費	1,283	期末手当	5,321
10 燃料費	80	勤勉手当	3,901
11 印刷製本費	1,865	児童手当	2,035
12 通信運搬費	9,123	市町村職員共済組合負担金	10,018
13 広告料	1	地方公務員災害補償基金負担金	276
14 報償費	336	賞与引当金繰入額	4,610
15 委託料	102,687	法定福利費引当金繰入額	799
16 手数料	3,026	退職給付費	15,228
17 賃借料	11,401	一般諸経費	142,200
18 賠償費	1	普通旅費	879
19 修繕費	300	被服費	36
20 交際費	100	備用品費	1,283
21 負担金	7,423	燃料費	80
22 会費負担金	888	印刷製本費	1,865
23 保険料	1,333	通信運搬費	9,123
24 貸倒引当金繰入額	1,929	広告料	1
		報償費	336
		企業会計システム保守委託料	770
		水道料金等徴収委託料	82,038
		水道ネットワークLAN機器保守委託料	11
		コンビニエンスストア等収納代行委託料	4,868
		水道事業変更認可申請書作成委託料	15,000
		手数料	3,026
		庁舎借上料	11,327
		複写機借上料	50
		災害派遣借上料	24
		賠償費	1
		修繕費	300
		交際費	100
		共同電算業務負担金	2,558
		電算機器等整備負担金	2,025
		庁舎光熱水費等負担金	2,000
		電波利用料	48
		水源かん養事業負担金	792

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	844,918	838,529	6,389
		6 資産減耗費	22,100	22,100	0
		7 その他の営業費用	201	261	△ 60
	2 営業外費用		56,389	61,949	△ 5,560
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,388	25,948	△ 5,560
		2 雑支出	1,001	1,001	0
		3 消費税	35,000	35,000	0
	3 特別損失		750	750	0
		1 過年度損益修正損	750	750	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		研修等参加負担金	397
		保険料	1,333
		貸倒引当金繰入額	1,929
		各種団体会費等負担金	491
		日本水道協会会費負担金	296
		日本水道協会中部地方支部会費負担金	76
		日本水道協会静岡県支部会費負担金	119
1 有形固定資産減価償却費	843,621	有形固定資産減価償却費	843,621
		建物減価償却費	10,287
2 無形固定資産減価償却費	1,297	構築物減価償却費	723,148
		機械及び装置減価償却費	104,950
		工具器具備品減価償却費	5,236
		無形固定資産減価償却費	1,297
		水利権減価償却費	1,297
1 固定資産除却費	22,000	配水管布設替等に伴う固定資産除却費	22,000
		配水管等の固定資産除却費	22,000
2 棚卸資産減耗費	100	棚卸資産減耗費	100
		貯蔵品老朽化等に係る資産減耗費	100
1 材料売却原価	1	給配水管漏水修繕工用材料売却原価	1
2 雑支出	200	自動車重量税	200
1 企業債利息	20,387	企業債償還利息	20,387
2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他の雑支出	1,000	過年度分水道料金還付金等	1,000
1 消費税	35,000		
1 過年度損益修正損	750	過年度分水道料金調定減	750
1 予備費	20,000		

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			266,268	444,430	△ 178,162
	1 企業債		100,000	300,000	△ 200,000
		1 企業債	100,000	300,000	△ 200,000
	2 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	3 工事負担金		52,400	30,200	22,200
		1 工事負担金	52,400	30,200	22,200
	4 他会計負担金		10,920	9,900	1,020
		1 他会計負担金	10,920	9,900	1,020
	5 加入金		57,431	58,740	△ 1,309
		1 加入金	57,431	58,740	△ 1,309
	6 他会計出資金		13,850	13,850	0
		1 他会計出資金	13,850	13,850	0
	7 他会計補助金		31,666	31,739	△ 73
		1 他会計補助金	31,666	31,739	△ 73

(単位 千円)

節	金額	説明
1 企業債	100,000	老朽管布設替事業
1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金
1 工事負担金	52,400	配水管移設工事等負担金
1 他会計負担金	10,920	消火栓設置工事に対する一般会計負担金
1 加入金	57,431	給水装置新設等に伴う加入金
1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金
1 他会計補助金	31,666	地震対策事業に対する県交付金

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,313,879	1,480,147	△ 166,268
	1 建設改良費		1,182,957	1,282,457	△ 99,500
		1 建設改良費	1,171,378	1,275,580	△ 104,202

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	20,267	人件費(正規職員)	39,488
2 手当等	12,922	給料	20,267
3 法定福利費	6,299	扶養手当	936
4 旅費	529	地域手当	637
5 被服費	115	住居手当	216
6 備用品費	415	通勤手当	488
7 燃料費	324	特殊勤務手当	56
8 印刷製本費	275	時間外勤務手当	2,370
9 通信運搬費	5	期末手当	4,797
10 委託料	127,940	勤勉手当	3,422
11 賃借料	132	市町村職員共済組合負担金	6,299
12 修繕費	200	一般諸経費	5,090
13 補償費	1,000	普通旅費	529
14 用地費	4,700	被服費	115
15 会費負担金	455	備用品費	415
16 工事費	995,800	燃料費	324
		印刷製本費	275
		通信運搬費	5
		設計積算CADシステム保守委託料	2,640
		複写機借上料	132
		修繕費	200
		研修等参加負担金	455
		補償費	1,000
		その他工事に伴う補償費	1,000
		用地費	1,000
		その他事業に伴う土地購入費	1,000
		水道施設改良・整備事業	242,000
		施設改良委託費	20,300
		施設改良工事費	218,000
		土地購入費	3,700
		老朽管布設替事業	568,000
		管路測量設計委託料	60,000
		老朽管布設替工事費	508,000
		施設耐震化事業	125,000
		耐震化調査委託料	45,000
		耐震化工事費	80,000
		管網整備事業	15,000
		管網整備工事費	15,000
		受託事業	60,000
		受託工事費	60,000
		消火栓設置事業	4,800
		消火栓設置工事費	4,800

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固定資産購入費	11,579	6,877	4,702
	2 企業債償還金		130,922	197,690	△ 66,768
		1 企業債償還金	130,922	197,690	△ 66,768

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
		稗久保配水池更新事業	100,000
		配水池更新工事費	100,000
		随発工事対応分	10,000
		随発工事費	10,000
1 固定資産購入費	11,579	固定資産購入費	11,579
		量水器購入費	1,973
		深井戸用予備水中ポンプ	5,000
		工事用転圧機	101
		漏水探知機	858
		業務用無線機更新	2,847
		浄水場管理棟会議室事務机・椅子	800
1 企業債償還金	130,922	企業債償還元金	130,922
		償還元金	130,922

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	損益勘定 留保資金
水道料金等徴収業務委託料	960,000	年度 平成29 ～ 令和2	324,425	年度 令和3 ～ 令和8	635,575	635,575	
北山浄水場等管理委託料	90,000	平成29 ～ 令和2	64,207	令和3	25,793	25,793	
コンビニエンスストア等収納代行業務委託料	47,000	平成29 ～ 令和2	16,501	令和3 ～ 令和8	30,499	30,499	
栗倉水源等流量計更新工事費	18,000	令和2		令和3	18,000		18,000
水柵水源No.4取水ポンプ更新工事費	17,000	令和2		令和3	17,000		17,000
水道施設侵入防止柵更新工事費	7,000	令和2		令和3	7,000		7,000
稗久保配水池築造工事費	100,000	令和2		令和3	100,000		100,000
錦町地内配水管布設替工事費	25,000	令和2		令和3	25,000		25,000
宮北町地内送・配水管布設替工事費	68,000	令和2		令和3	68,000		68,000
宮北町地内配水管布設替工事費	25,000	令和2		令和3	25,000		25,000

令和3年度 富士宮市水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5年

工具器具備品 3～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異268,119,875円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩額に関する事項

(1) 退職給付引当金に関する事項

令和3年度において、退職給付として4,750,978円を負担する予定のため、退職給付引当金を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。